



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社ダイドーリミテッド 上場取引所 東・名
 コード番号 3205 URL <https://www.daidoh-limited.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鍋割 幸
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 (氏名) 白子田 圭一 (TEL) 03-3257-5022
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	28,218	14.7	△481	—	△378	—	6,757	—
2022年3月期	24,609	42.3	△1,771	—	△1,615	—	△3,544	—
(注) 包括利益	2023年3月期 7,266百万円(—%)		2022年3月期 △2,389百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	207.46	202.85	65.8	△1.1	△1.7
2022年3月期	△108.37	—	△43.3	△4.8	△7.2
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 ー百万円		2022年3月期 ー百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	39,762	14,503	34.4	442.30
2022年3月期	31,798	7,713	21.6	209.89
(参考) 自己資本	2023年3月期 13,681百万円		2022年3月期 6,873百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	19	10,219	△2,372	13,553
2022年3月期	△481	132	△2,007	5,468

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	64	1.0	0.6
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		—	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	4.7	△850	—	△850	—	△900	—	△28.62
通期	28,200	△0.1	△700	—	△700	—	△650	—	△19.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 - 社（社名） 、 除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	35,696,897株	2022年3月期	37,696,897株
② 期末自己株式数	2023年3月期	4,764,832株	2022年3月期	4,947,768株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	32,574,206株	2022年3月期	32,711,338株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(2) 当期のキャッシュ・フローの概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(3) 今後の見通し	・ ・ ・ ・ ・	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	・ ・ ・ ・ ・	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
(1) 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書		
連結損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 6
連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	・ ・ ・ ・ ・	P. 12
(会計方針の変更)	・ ・ ・ ・ ・	P. 12
(連結貸借対照表関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 13
(連結損益計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 13
(連結株主資本等変動計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 16
(セグメント情報等)	・ ・ ・ ・ ・	P. 17
(1株当たり情報)	・ ・ ・ ・ ・	P. 19
4. その他	・ ・ ・ ・ ・	P. 20
(1) 役員の変動	・ ・ ・ ・ ・	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、感染防止と経済活動の両立により徐々に回復の動きが見られましたが、原料価格の高騰、不安定な国際情勢に伴う資源価格の上昇や円安の影響などもあり、先行き不透明な状況が続きました。

衣料品業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として残りましたが、国内においては期間を通して行動制限や外出自粛に繋がる規制が実施されなかったことで、徐々に需要の回復が見られました。

このような経営環境のなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の経営理念を基に、注力事業の収益力の強化と効率化に取り組んでまいりました。

衣料事業では、中国の小売部門は新型コロナウイルス感染症の影響で通常営業ができない期間がありましたが、製造部門では受注量が回復し、国内の小売部門では来店客数の回復が見られ、売上高が前期比で増加いたしました。

不動産賃貸事業では、商業施設の来館客数の増加やオフィス賃貸の効率化などにより、売上高が前期比で増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は28,218百万円(前期比14.7%増)、営業損失は481百万円(前期は営業損失1,771百万円)、経常損失は378百万円(前期は経常損失1,615百万円)、固定資産売却益などの特別利益10,141百万円を計上し、減損損失などの特別損失357百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は6,757百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失3,544百万円)となりました。

(衣料事業)

小売部門は、中国では上海市内の店舗を中心に都市封鎖の影響などがありましたが、国内では来店客数が増加し、売上高は前期比で増加いたしました。

製造部門は、取引先企業からの受注に回復が見られ、売上高は前期比で増加いたしました。

以上の結果、売上高は25,363百万円(前期比15.9%増)、セグメント損失(営業損失)は189百万円(前期は営業損失1,366百万円)となりました。

(不動産賃貸事業)

小田原の商業施設「ダイナシティ」は、一部施設のリニューアルを実施して新たな業態のテナントも誘致し、来店客数の増加に伴い店頭売上高が増加して、売上高は前期比で増加いたしました。

オフィスビルは、一部を外部テナントへの賃貸に切り替えるなどの効率化を進め、保有資産の組み換えを行うことを目的として老朽化が進んでいた本社ビルの売却を実施いたしました。

以上の結果、売上高は2,854百万円(前期比4.8%増)、セグメント利益(営業利益)は568百万円(前期比8.7%増)となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,084百万円増加し13,553百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は9,405百万円となり、減価償却費1,110百万円、減損損失241百万円、固定資産除売却益10,108百万円、売上債権の増加366百万円、棚卸資産の増加308百万円などにより、19百万円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出710百万円などがありましたが、有形固定資産の売却による収入10,827百万円、投資有価証券の売却による収入339百万円などにより、10,219百万円の収入超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額564百万円、長期借入金の返済による支出1,132百万円、自己株式の取得による支出520百万円などにより、2,372百万円の支出超過となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	39.2	37.2	26.9	21.6	34.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.6	22.5	20.0	16.0	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	43.7	10.5	141.2	—	530.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.3	6.3	0.5	—	0.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

* いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

* 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 今後の見通し

当社グループは、連結営業利益の黒字化に向けて取り組んでおります。

衣料事業においては、原材料価格の高騰や不安定な国際情勢に伴う資源価格の上昇などから、海外の製造部門の一部の取引先からの受注が先行する傾向があったことから、その反動で受注が減少し、営業利益は前期比で減少する見込みです。小売部門では、ITシステムを活用した取り組みや不採算店舗の閉店、本部の組織変更を実施するなど、収益改善と事業の効率化に向けて取り組んでおりますが、資源価格の上昇や円安の影響などにより営業利益の改善は限定的となる見込みです。

不動産賃貸事業においては、保有資産の組み換えを目的として2023年3月に老朽化が進んでいた本社ビルを売却しており、2024年3月期の期中に代替物件の取得を予定しているため、その間の賃料収入が減少することから売上高は前期比で減少しますが、代替物件の取得後は賃料収入が回復する見込みです。また、電気料金の値上りなどにより商業施設の維持費が増加していることから、営業利益は前期比で減少する見込みです。

これらの状況から、2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高28,200百万円、営業損失700百万円、親会社株主に帰属する当期純損失650百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,468	13,553
受取手形	218	216
売掛金	2,473	3,017
商品及び製品	4,605	4,803
仕掛品	1,306	1,634
原材料及び貯蔵品	403	406
その他	1,211	1,189
貸倒引当金	△34	△77
流動資産合計	15,654	24,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,478	40,954
減価償却累計額	△37,128	△35,157
減損損失累計額	△622	△808
建物及び構築物(純額)	5,726	4,988
機械装置及び運搬具	1,669	1,803
減価償却累計額	△1,441	△1,502
減損損失累計額	△99	△104
機械装置及び運搬具(純額)	128	196
土地	356	65
リース資産	253	221
減価償却累計額	△102	△87
減損損失累計額	△108	△107
リース資産(純額)	43	26
建設仮勘定	101	223
その他	1,703	1,769
減価償却累計額	△1,447	△1,481
減損損失累計額	△131	△192
その他(純額)	124	96
有形固定資産合計	6,480	5,597
無形固定資産		
ソフトウェア	83	78
リース資産	76	47
その他	1,489	1,446
無形固定資産合計	1,649	1,571
投資その他の資産		
投資有価証券	6,336	6,164
その他	2,025	2,025
貸倒引当金	△347	△340
投資その他の資産合計	8,014	7,849
固定資産合計	16,143	15,018
資産合計	31,798	39,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,986	2,380
短期借入金	6,733	6,224
1年内返済予定の長期借入金	1,132	3,669
リース債務	156	155
未払法人税等	118	375
契約負債	451	413
預り金	2,240	2,218
賞与引当金	193	192
その他	1,988	2,200
流動負債合計	15,000	17,830
固定負債		
長期借入金	3,984	315
リース債務	1,506	1,470
長期預り保証金	2,199	2,014
繰延税金負債	567	2,807
退職給付に係る負債	216	190
その他	610	630
固定負債合計	9,083	7,428
負債合計	24,084	25,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	7,823	6,614
利益剰余金	△5,220	1,537
自己株式	△3,904	△3,175
株主資本合計	5,589	11,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	797
為替換算調整勘定	740	1,015
その他の包括利益累計額合計	1,284	1,812
新株予約権	181	183
非支配株主持分	658	638
純資産合計	7,713	14,503
負債純資産合計	31,798	39,762

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	24,609	28,218
売上原価	11,661	13,901
売上総利益	12,947	14,317
販売費及び一般管理費	14,718	14,798
営業損失(△)	△1,771	△481
営業外収益		
受取利息	190	88
受取配当金	104	105
為替差益	72	—
受取手数料	76	86
補助金収入	60	203
その他	87	115
営業外収益合計	592	599
営業外費用		
支払利息	197	188
為替差損	—	29
支払手数料	96	96
その他	143	182
営業外費用合計	437	496
経常損失(△)	△1,615	△378
特別利益		
固定資産売却益	223	10,140
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	223	10,141
特別損失		
固定資産除売却損	58	74
減損損失	420	241
投資有価証券売却損	1,246	12
事業構造改善費用	319	—
解約違約金	90	—
その他	18	28
特別損失合計	2,154	357
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,546	9,405
法人税、住民税及び事業税	72	405
法人税等調整額	△32	2,261
法人税等合計	40	2,667
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,586	6,737
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△41	△20
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,544	6,757

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,586	6,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	951	253
為替換算調整勘定	245	275
その他の包括利益合計	1,197	529
包括利益	△2,389	7,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,353	7,286
非支配株主に係る包括利益	△35	△19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,891	7,910	△1,404	△3,973	9,424
会計方針の変更による累積的影響額			△271		△271
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,891	7,910	△1,675	△3,973	9,152
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,544		△3,544
圧縮積立金の積立					—
自己株式の処分		△54		69	14
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△33			△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△87	△3,544	69	△3,563
当期末残高	6,891	7,823	△5,220	△3,904	5,589

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△408	501	92	168	942	10,628
会計方針の変更による累積的影響額					△44	△316
会計方針の変更を反映した当期首残高	△408	501	92	168	897	10,311
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△3,544
圧縮積立金の積立						—
自己株式の処分						14
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	951	239	1,191	13	△239	964
当期変動額合計	951	239	1,191	13	△239	△2,598
当期末残高	543	740	1,284	181	658	7,713

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,891	7,823	△5,220	△3,904	5,589
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			6,757		6,757
圧縮積立金の積立					—
自己株式の処分		△130		172	41
自己株式の取得				△520	△520
自己株式の消却		△1,077		1,077	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,208	6,757	729	6,279
当期末残高	6,891	6,614	1,537	△3,175	11,868

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	543	740	1,284	181	658	7,713
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						6,757
圧縮積立金の積立						—
自己株式の処分						41
自己株式の取得						△520
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253	274	528	1	△19	510
当期変動額合計	253	274	528	1	△19	6,790
当期末残高	797	1,015	1,812	183	638	14,503

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,546	9,405
減価償却費	1,138	1,110
減損損失	420	241
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	22
受取利息及び受取配当金	△295	△194
支払利息	197	188
為替差損益(△は益)	△5	△17
固定資産除売却損益(△は益)	△164	△10,108
投資有価証券売却損益(△は益)	1,246	11
事業構造改善費用	319	—
解約違約金	90	—
売上債権の増減額(△は増加)	△44	△366
棚卸資産の増減額(△は増加)	△116	△308
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△156	193
仕入債務の増減額(△は減少)	535	168
預り保証金の増減額(△は減少)	49	△196
その他の流動負債の増減額(△は減少)	189	△93
その他	△88	166
小計	△280	222
利息及び配当金の受取額	349	207
利息の支払額	△197	△188
法人税等の還付額	93	45
法人税等の支払額	△139	△164
事業構造改善費用の支払額	△216	△103
解約違約金の支払額	△90	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△481	19
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△792	△710
有形固定資産の売却による収入	304	10,827
資産除去債務の履行による支出	△74	—
投資有価証券の取得による支出	△2,502	△0
投資有価証券の売却による収入	3,268	339
その他	△71	△236
投資活動によるキャッシュ・フロー	132	10,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60	△564
長期借入金の返済による支出	△1,535	△1,132
自己株式の取得による支出	△0	△520
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△232	—
その他	△179	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,007	△2,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,254	8,084
現金及び現金同等物の期首残高	7,723	5,468
現金及び現金同等物の期末残高	5,468	13,553

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	6百万円	6百万円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給料手当	3,661百万円	3,367百万円
賃借料	2,285百万円	2,189百万円
歩合家賃	2,014百万円	2,160百万円
手数料	2,096百万円	2,464百万円
広告宣伝費	526百万円	503百万円
賞与引当金繰入額	195百万円	177百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,696,897	—	—	37,696,897

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,017,055	13	69,300	4,947,768

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加

13株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式給付信託(J-E S O P)給付による減少

60,400株

ストック・オプション行使による減少

8,900株

(注) 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」導入に伴い、2009年4月1日付で自己株式428,500株及び2012年12月13日付で自己株式1,500,000株を株式会社日本カストディ銀行(信託E口)へ抛出してあります。なお、自己株式数については、2022年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式1,350,300株を自己株式数に含めてあります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	181
合計			—	—	—	181

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配当のため、該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,696,897	—	2,000,000	35,696,897

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 2,000,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,947,768	2,000,164	2,183,100	4,764,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,000,000株

単元未満株式の買取請求による増加 164株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 2,000,000株

株式給付信託(J-E S O P)給付による減少 141,800株

ストック・オプション行使による減少 41,300株

(注) 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」導入に伴い、2009年4月1日付で自己株式428,500株及び2012年12月13日付で自己株式1,500,000株を株式会社日本カストディ銀行(信託E口)へ拠出しております。なお、自己株式数については、2023年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式1,208,500株を自己株式数に含めております。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	183
計			—	—	—	—	183

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配当のため、該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64	2.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	5,468百万円	13,553百万円
現金及び現金同等物	5,468百万円	13,553百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「衣料事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

「衣料事業」は、事業者向けの衣料用繊維素材及び消費者向けの紳士・婦人衣料製品等の製造販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、ショッピングセンター店舗・事務所用ビル等の賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	21,885	2,723	24,609	—	24,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	51	52	△52	—
計	21,886	2,774	24,661	△52	24,609
セグメント利益又は損失(△)	△1,366	522	△843	△927	△1,771

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△927百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△927百万円が含まれております。

全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	25,363	2,854	28,218	—	28,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	41	41	△41	—
計	25,363	2,895	28,259	△41	28,218
セグメント利益又は損失(△)	△189	568	379	△860	△481

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△860百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△862百万円が含まれております。

全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	209円89銭	442円30銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△108円37銭	207円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	202円85銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△3,544	6,757
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△3,544	6,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,711	32,574
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	740
(うち新株予約権(千株))	(—)	(740)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,713	14,503
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	839	822
(うち新株予約権(百万円))	(181)	(183)
(うち非支配株主持分(百万円))	(658)	(638)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,873	13,681
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(千株)	32,749	30,932

4. その他

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、2023年3月8日に公表いたしました「取締役候補者および監査役候補者の選任、執行役員体制等に関するお知らせ」をご参照ください。